

第 119 号  
2025 年 (令和 7 年)  
2 月

# たけはら

# 市民と議会

<http://www.city.takehara.lg.jp/gikai/>

特集	2
議会人事	4
行政視察	5
採決の結果	8
主な議案	9
一般質問	10
議会のうごき	13
編集後記	14

## 竹原の賑わい 創出を目指して

特集



▲竹原青年会議所のみなさん



特集

宇野議員・村上議員が聞く

一般社団法人竹原青年会議所

『たけはらご当地カルタ』が大好評！

メディアにも多数取り上げられています。



Q 竹原青年会議所は、どのような活動をされていますか。

現在、正会員12名、賛助会員8名の20名で活動しています。竹原青年会議所は、単年度制で毎年方針が変わりますが、地域の課題や問題について考え、竹原の今に取り組み、竹原の明るい豊かな未来を描きながら、個々の成長を目指して活動しています。

Q 何を大切に活動されていますか。

令和6年は若者の交流と地域のブランディングという大きく分けて2つの運動に力を入れて取り組みました。①スポーツ推進委員会を設け、マルチスポーツの推進に力を入れ「大人の大会童会」「マルチスポーツ体験会」を企画し、ピースリーホームバンブー総合公園で実施しました。  
②竹原市の魅力を再発見し、形に残そうということで、たけはらリブライディング推進委員会として「たけはらカルタ」を作成しました。今後、竹原市内の各学校や関係各所に配布を予定しています。



第59代理事長  
藤川 裕員さん



第60代理事長  
山村 道雄さん



**Q** これからの目標を教えてください。  
 ください。

竹原市に寄り添った活動をしていきます。未来に視点を向け、10年後、20年後の姿を想像しながら、将来のまちを盛り上げる仕組みや環境を創造していきたいと考えています。

**Q** 現在、力を入れていることは何かありますか。

正会員は20歳から40歳までの年齢制限があり、40歳になると卒業しなくてはならないため、会員数の減少が僕たちの課題となっています。人材の発掘と育成というところで一緒に活動してくれる若者を探しています。

**Q** 竹原市との連携などがあれば、お聞かせください。

若者交流促進補助事業として補助金を活用し、令和6年は初めて「大人の大学生会」を行いました。過去には恋活パーティなども企画、実施し、60組以上のカップリングをお手伝いしましたが、結婚し市外に出ていかれるカップルが多かったため、大運動会のような交流のきっかけ作りが大切だと再認識しました。今後も竹原市と協力し、若者が帰ってきたくなる取組をしていきます。

**Q** 竹原市への要望などがありますか。

竹原市や市議会の方々には、もっと青年会議所との意見交流の場を作っていただきたいです。実際に活動をしている若者の視点や想いなど、様々な視点から竹原市が抱えている課題解決についても意見交換していけると思います。

**Q** 最後に一言

これからも若者の交流を増やししながら、市民、行政、企業とも連携をとり、皆様にも積極的に青年会議所が開催するイベントに参加していただきたいと思えます。大運動会のような大人も子どもも楽しめる事業を企画していきますので、ご参加いただけますと幸いです。



## 第1回 臨時会で議会人事決定

●議長／高重 洋介 ●副議長／山元 経穂

総務文教委員会	
委員長	堀越 賢二
副委員長	村上まゆ子
委員	松本 進
委員	道法 知江
委員	大川 弘雄
委員	川本 円
委員	高重 洋介

民生都市建設委員会	
委員長	下垣内和春
副委員長	今田 佳男
委員	宇野 武則
委員	吉田 基
委員	山元 経穂
委員	蕎麦田俊夫
委員	平井 明道

議会運営委員会	
委員長	大川 弘雄
副委員長	堀越 賢二
委員	松本 進
委員	宇野 武則
委員	下垣内和春
委員	村上まゆ子

種 別	定員	議選各種議員・委員
広島中央環境衛生組合議会議員	3	高重 洋介
		道法 知江
		堀越 賢二
広島県市町総合事務組合議会議員	1	高重 洋介
広島県後期高齢者医療広域連合議会議員	1	高重 洋介
広島県水道広域連合企業団議会議員	1	高重 洋介
竹原市民生委員推薦会委員	2	今田 佳男
		下垣内和春
竹原市都市計画審議会委員	2	川本 円
		蕎麦田俊夫
竹原市青少年問題協議会委員	2	堀越 賢二
		村上まゆ子
大久野島活性化協議会委員	1	蕎麦田俊夫

広報広聴委員会	
委員長	村上まゆ子
副委員長	今田 佳男
委員	松本 進
委員	宇野 武則
委員	堀越 賢二
委員	蕎麦田俊夫

## ◎竹原市議会会派

会 派 名	所属議員名
改進黨	※今田 佳男
	堀越 賢二
飛翔会	※道法 知江
	大川 弘雄
	川本 円
	山元 経穂
	下垣内和春
	村上まゆ子

無会派	所属議員名
	松本 進（日本共産党）
	宇野 武則（無所属）
	吉田 基（無所属）
	高重 洋介（無所属）
	蕎麦田俊夫（無所属）
	平井 明道（無所属）

○会派とは、構成員2名以上のものをもって会派とみなし、一人の場合は無会派となります。

※印は会派長（ ）内は所属政党名

## 公共施設ゾーン再整備調査特別委員会視察



1月14日廿日市多世代活動交流センター フジタスクエアまるくる大野を視察しました。

この施設は筏津地区公共施設再編計画に基づいて、人が集まる・触れ合う・響きあう、世代を超えて受け継がれる、廿日市市民の「みんなのナカニワ」として、市民センター、体育館、図書館、放課後児童クラブを含む子育て支援施設などがある複合施設です。

事業は、特別目的会社(SPC)「マチノニワいかなづ」が、設計、施工、維持管理・運営を一体的に実施する、官民連携手法のDBO方式を導入しています。また、施設の延べ床面積は整備前に比べて約15%削減されました。

令和5年3月供用開始以後の利用者数は50万人を超えています。公共施設ゾーンの再整備においては、施設の整備、運営手法で参考にすべきことが多くあり、有意義な視察でした。

### 意見書

## 「核兵器禁止条約第3回締約国会議へのオブザーバー参加を日本政府に求める意見書」が可決されました。

ウクライナに軍事侵攻したロシアが核兵器の使用をちらつかせるなどの威嚇を行い、人類はかつてないほどの核の脅威にさらされている。

こうした中、核廃絶を求める世界の声は高まりを見せており、核兵器の開発や保有、使用などを禁止する核兵器禁止条約の締約国は発効から3年が経過し、73か国に達した。

日本はこの条約に対し、批准をしていないが、「核廃絶の出口に当たる重要な条約である」と高く評価している。未批准国もオブザーバーとして参加する権利があり、一昨年6月に開かれた核兵器禁止条約の初めての締約国会議には、NATO加盟国であるノルウェー、ドイツなどがオブザーバーとして参加し、昨年11月に開かれた第2回の締約国会議には35か国がオブザーバー参加するなど、国際的な広がりを見せている。

唯一の戦争被爆国であり、核保有国と非保有国との橋渡しを目指す日本が、多くの非保有国で構成される締約国会議にオブザーバー参加することにより、非保有国と意思疎通を図り、そのメッセージを核保有国に伝える重要な役割を果たすことができる。

また、締約国の中には、カザフスタンのように過去に核実験が行われた国もあり、こうした国の被爆者への医療支援など、日本の様々な知見や経験を役立てることもできる。

よって、国におかれては、核兵器をめぐる情勢が混迷の様相を呈する今こそ、核廃絶の議論を前に進めるため、来年3月に予定されている次回の締約国会議にオブザーバー参加されるよう強く要望する。

令和6年12月20日

広島県竹原市議会

## 総務文教委員会行政視察

・委員長 川本 円 ・日程／10月16日～18日

### ●移住・定住事業及び空き家対策について《北海道由仁町》

由仁町では、移住・定住事業を地域おこし協力隊員の採用等により進めてきている中で、平成26年7月に橋本直樹さんが由仁町で地域おこし協力隊として着任され、地元商工業者・農業者・地域住民を正会員とするNPO法人ユニライズを設立し、人と地域を結びつけることをミッションとして、現在も活動を続けられています。同法人は、由仁町から由仁町移住交流支援センターの運営を委託され、道内外からの移住希望者の相談を受ける中で、これまでに54名の移住を実現しています。また、移住者の中には起業を希望している人も多く、商工会と連携した創業支援事業に加えて、スタッフのノウハウを活かして、空き家バンクに登録されている物件の中から起業希望者に応じた物件を案内するなど、移住者一人ひとりへの丁寧な配慮がされていました。現在も、地域おこし協力隊であった橋本さんが中心となり、町と連携して地域おこし協力隊の活用に取り組んでいるが、任期を満了することができず、離任することもあるとのことでした。橋本さんはこうした課題に対応するため、町職員と地域おこし協力隊とが密に話し合うことで、町が求める課題解決と協力隊が希望する活動内容にミスマッチが生じないように努めておられ、こうした取組は、本市においても必要なものであると改めて感じました。



### ●石狩市公共施設等総合管理計画《北海道石狩市》

石狩市では、人口減少に対応した施設の最適配置、中長期的な施設マネジメントを考える中で、①施設の複合化、集約化、廃止、統廃合②廃止施設の売却、貸付、取り壊しを基本とする③予防的長寿命化改修でライフサイクルコスト縮減④地域・市町村間の相互利用・共同運用を主な基本方針として、管理計画を策定して対策を推進されています。人口減少の中で、公共施設の廃止は必要なものであるが、少子化により小学校・中学校については統廃合が行われる一方で、小中学校を統合することに合わせて保育園を併設した複合施設を整備するなど、新たな公共投資も行われています。また、新たな施設を整備するため、国庫補助金等の財源確保については、地方財政計画の動向を注視するだけでなく、石狩市独自で東京事務所を設置し、国とのつながりを密にし、情報収集に努められています。

### ●フリースクールについて《札幌自由が丘学園》

フリースクール札幌自由が丘学園は、1993年に設立されて以降、現在まで不登校への課題解決に取り組んできています。同学園では、一人ひとりの意見や気持ちを尊重することを大前提に、生徒が自ら考えて行動する創造活動や学園が生徒に新しいこと、苦手なことへの挑戦を促すような体験、強化学習については、集団から生まれる学びを大切にしていることから一斉授業を実施しているなど、カリキュラムを工夫されていました。現在、この学園には18名の児童・生徒が通学しているが、経営については札幌市からの補助金があるとはいいいながらも、児童・生徒からの授業料だけでは学園を継続していくことは難しいという課題に対して、フリースクールとは別に兄弟校として高校を運営することで、資金面での課題を乗り越えているとのことでした。こうした状況ではあるが、学園では授業料が家庭にとって大きな負担になっている場合もあることを認識しており、同学園の卒業生やその親から寄付を募り、その寄付金を資金に授業料の減免を行っています。また、OB、OGの中にはボランティアとして学園の活動に関わりを持ってくれるなど、この学園に多くの人が愛着を持っていることがわかりました。不登校については、理想としてはないことが最もよいことですが、現実には本市においても少なからず不登校の児童・生徒は存在しています。こうした児童・生徒も、勉強したい、友人をつくりたいといった希望を持っているはずであり、こうした希望を叶えられるよう、今回の研修を活かしてまいります。



## 民生都市建設委員会行政視察

・委員長 下垣内 和春 ・日程/10月23日~25日

### ●エリアリノベーション推進事業について《大阪府門真市》

門真市は、パナソニック株式会社などものづくり企業が多数立地しているまちであります。近年駅前周辺地域の賑わいは失われ、その再生事業として、公民連携してのまちづくりを推進する「エリアリノベーション事業」を実施されております。

この事業は駅前周辺にある公共施設(公園・図書館等)、公共空間(駅前広場・道路等)、空き家、空き店舗などを活用した社会実験として、地域住民、地域企業などで「FACT EAT KADOMA」を立ち上げ、イベントを実施することで、駅前周辺エリアの「未来の風景」を仮設的につくり、地域活性化に取り組み、社会実験を通じて地域住民・地元企業とのコラボレーションを創出し、「働く」「住む」が交わる場だからこそその新しいチャレンジやまちの魅力・ビジネスを生み続け、アップデートされ続けるエリアを目指しておられます。

今後の事業展開として、令和9年度までには年12回のイベント開催目標を掲げ、駅前広場等の再開発事業による整備については、関係事業者等と調整しながら、未来ビジョン実現に向けてまちづくりを進める予定とされておられます。



### ●空き家対策事業について《兵庫県たつの市》

近年、全国的に空き家が増加しています。空き家の中には不良空き家化しての倒壊、公衆衛生の悪化等、地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしています。竹原市においても同様の状況が生じているため、先進的な空き家対策を実施している兵庫県たつの市の空き家対策事業を視察しました。

たつの市では、空き家の管理は空き家の所有者が行うことを原則とし、「発生の抑制」「適正管理」「利活用」の3方針を掲げ、空き家対策に取り組んでいます。空き家の発生の抑制と適正管理への取組としては、空き家の管理意識の醸成を図るための広報活動や空き家無料相談会を開催する等の取組を行っています。利活用への取組としては、①空き家活用支援事業②家財道具等撤去費支援事業③転入者住宅取得奨励金④若者住宅取得奨励金等の支援制度が制定されています。倒壊が危惧される空き家の除却に対しては、除却後の固定資産税の一部減免措置や160万円を上限とした除却補助金の支給制度が制定されています。



### ●子育て応援施策「11の鍵」について《兵庫県相生市》

兵庫県相生市は、「子育て支援、日本一」という子育て応援都市宣言をしています。

相生市は年少人口(15歳未満)が他市町よりも少なく、国に先駆けた子育て世帯への支援を2011年より取り組みました。しかし、当初は反発や批判の声が多く、市長の丁寧な説明により、市民の理解も得られるようになりました。

現在は「11の鍵」と称し、住宅取得奨励金交付事業、子育て応援チケット、幼小中給食費完全無料、相生っ子学び塾事業、ワンピース・イングリッシュ事業など11の取組を実施され、子育てしやすい環境を整え、人口減少対策や定住促進を推し進めています。そのため、令和4年度19件、令和5年31件と市外からの転入者が増加し、一定の効果が見られています。子どもは次代を担うかけがいのない存在であり、子どもたちが夢と希望を持ち、健やかに育つことは私たちの願いといわれている相生市をぜひ参考にしていきたいと思っております。





## … 主な議案 …

## 議案第70号 道の駅たけはらの指定管理者の指定について

- ・ 内 容 / 指定管理者の選定について、公募したところ2団体から応募があり、道の駅たけはら指定管理候補者選定委員会において、プレゼンテーションによる審査を行った結果、最も評価の高かった「道の駅たけはらコンソーシアム」を適当と認めたことから、令和7年4月1日から令和12年3月31日までの間、道の駅たけはらの指定管理者に指定するため、議会の議決を求めるもの。
- ・ 質 疑 / 候補者は市内事業者なのか。また、指定管理者「道の駅たけはらコンソーシアム」が提示した事業計画内容と集客についての具体的な取組内容は何か。
- ・ 答 弁 / 第2回選定委員会では市内事業者1者、第3回選定委員会では市内事業者2者から応募があり、厳正なる審査から「道の駅たけはらコンソーシアム」が指定管理者となった。事業計画については、レストランの運営方法についての改善策。集客については、地元客・観光客ともにターゲット客と考え、取り組んでいきたい。

## 議案第74号 令和6年度竹原市一般会計補正予算 (第5号)

## ●防犯カメラ設置事業

- ・ 内 容 / 犯罪の起こりにくい安全なまちづくりを実現するため、防犯カメラを設置する。
- ・ 質 疑 / 設置場所や今後のカメラの増設などについて
- ・ 答 弁 / 設置については警察機関等と協議を行ったうえで竹原駅と忠海駅の2カ所で決定し、今後については必要に応じて増やしていくことも検討していきます。

## ●(仮称)賀茂川学園整備事業

- ・ 内 容 / 「竹原市立学校適正配置計画」に基づき、教育環境の充実を図るため、(仮称)賀茂川学園を整備することとし、整備工事期間中の仮設校舎を整備する。
- ・ 質 疑 / 令和9年4月に学園として開校する予定ではあるが、その後の存続について。
- ・ 答 弁 / 学園に移った後の構想や考えは具体的にはまだないが、現在の取組としては、廃校となった建物は公募等をかけて、市民に利用していただけるように活用する。



※訂正

前回の第118号において、6ページ議案概要・採決結果の議案第59号の議案等の概要の金額が間違っていました。

訂正してお詫び申し上げます。

(誤) 歳入歳出それぞれ245,582円を増額補正するもの

(正) 歳入歳出それぞれ245,582千円を増額補正するもの



ほりこし けんじ  
堀越 賢二

### ●竹原市立学校適正配置計画 (大乘小学校区) について



**質問** 準備委員会において、路線バスでは立ち乗りをしなければならぬ児童が発生するため、その状況を解消し、安心安全な通学とするため、1、2年生はスクールタクシーで通学支援をする提案をしたとあるが、具体的な説明を。

**答弁** 教育長 児童数が30人前後に対してバスの座席が27席で、座席に座れない児童が生じることが想定され、立って乗った場合、急ハンドルや急ブレーキの際に車内事故が発生することが懸念される。1、2年生を路線バス以外で通学させたら、3年生以上の児童が全員座れて、一定の安全が確保されるかと考えたものです。

**質問** 安心安全な通学のため、スクールバスを走らせたいとの声が圧倒的に多いが、なぜ導入することが困難なのか。

**答弁** 教育長 高齢化が進む本市において、誰でも利用できる移動手段として公共交通の維持は重要であり、公費の投入もしている中で有効に活用することは不可欠です。市民間での公平性の確保と効率的な行政運営

を行うことによつて、多くの市民の方に理解していただく必要があるためです。

**質問** 路線バスでの通学に児童や保護者は戸惑うと思うが、その不安を解消するための取組は。

**答弁** 教育長 統合する前に路線バス通学となる児童を対象に、事前の学習が必要と考えていますので、バスの運行会社と連携したバスの乗り方教室を3回程度実施する予定としています。

**質問** 地域の伝統文化について、どのようにカリキュラムに盛り込んでいくのか。

**答弁** 教育長 統合後においても、竹原小学校のカリキュラムの中に大乘小学校の総合学習で行ってきた内容を組み入れながら、主に5年生の時の総合的な学習の時間で学んでいくことになると考えています。このたびの統合によつて校区が広がるため、子供たちにはより広く竹原の伝統文化を知ることができるようになるかと考えています。

※指定管理者選定については議案提出され常任委員会が審査したため、一部要望のみとした。



たけのり  
宇野 武則

### ●消滅自治体解消への取組について ●財政改革の取組について ●(旧)ゆめタウン問題について ●公共工事、指定管理業務の見直しについて



**質問** 旧ゆめタウン寄附受納問題は市民の関心も非常に高く、議会には調査特別委員会を設置、審議途上であったが、市長は破産管財人の9月議会での取得要請を優先され、議案提出、議決されたが、今後の取組は。

**答弁** 市長 土地建物は寄附受納しており、民間業者の誘導や整備、運営を一括した官民連携手法により実施。現在、実現可能な収益事業や事業への参画意向の聞き取りをしているところです。

**質問** 市役所とゆめタウン中間の市道廃止は地域住民の説明、合意が最優先と思うが、現在の取組について。

**答弁** 市長 市道の取扱いについては廃止の可能性を示唆したもので、確定はしておりません。

**質問** 旧ゆめタウン解体費については、市提出は2億5千万円で、破産管財人提出の解体費は1億7千5百万円。相当差額があるが、どのように整理されたのか。

**答弁** 市長 旧ゆめタウン解体費は、過去本市が同種構造の解体工事の実績をもとに、今後の物価上昇や補助金枠の確保に対応できるよ

う都市再生整備計画上、2億5千万円としたものです。

**質問** 旧ゆめタウン建設時の設計図は現存と答弁。周辺地質は軟弱のため、杭伸も深く、杭も相当数と思うが、杭は全部撤去か、一部撤去か。

**答弁** 市長 ゆめタウンの敷地の杭の取扱いは、基本的に残置する予定。建設に支障がある場合は、必要に応じ撤去いたします。

**質問** 旧ゆめタウン内のアスベスト使用については、管財人からの報告では飛散性のアスベストはないとの報告書が提出されているが、アスベストは使用されているが、飛散しないという意味か。この場合、解体、廃材処分は安定型か、管理型か。

**答弁** 市長 旧ゆめタウンのアスベスト使用に関しては、破産管財人から提出された調査結果は、外壁その他からアスベストは検出されずという報告です。



まつもと  
松本

すすむ  
進

- 本郷産廃場汚染水の実態は深刻、産廃場撤去の緊急対策を
- 竹原市小中学校教員の長時間・過密労働の改善について



**質問** 繰り返し返される本郷産廃場の汚染水問題は、地域住民の生活を脅かしています。

**回答** 本来、安定型産廃場の浸透水は、水質の悪化・汚染が起きてはなりません。なぜ本郷産廃場の排水は、匂いや泡が出ているのですか。また、なぜ、広島県は自らの責任で産廃場排水汚染の調査、原因解明をしないのでしょうか。

**回答** 市長 本年10月23日、広島県の行政検査で浸透水2か所のうち1か所のBODが基準値超のため、先月11日に広島県が事業者に産廃場への搬入・埋立処分を中止し、事業者の責務である原因の究明及び改善措置を指導し、それが適切かを広島県が確認することになっています。

**質問** 産廃物の展開検査の目的と実施は。

**回答** 市長 展開検査は安定型産業廃棄物以外の混入を防ぐため、埋立処分前に廃棄物を車両から降ろして広げ、目視で付着・混入の有無を確認され、実施の記録簿を義務付けています。

**質問** 産廃場汚染水から水

源を守る市の責務は。産廃場の埋立て中止・撤去など早急な対応が必要です。

**回答** 市長 市民の懸念は認識しており、広島県に産廃場の適正な維持管理・生活環境の保全を要請しています。

**質問** 市教委の働き方改革目標「1時間外勤務時間が月45時間超の教職員をゼロ」の現状と見通しについて。

**回答** 教育長 令和6年度11月時点で月45時間超の教職員は18人で、非常に厳しい目標ですが、令和7年度からの新方針で健康で生き生きとやりがいをもって勤務できる環境づくりを進めます。

**質問** 小中学校教員の授業時間（1日・1週間）は。

**回答** 教育長 授業1コマの準備時間は、常勤職員のアナウンス調査により、一定の時間は確保できていると考えています。

●教員の授業時間

竹原西小学校	コマ数	時間(分)
1週間	21.6	972.0
1日	4.3	193.5
竹原中学校	コマ数	時間(分)
1週間	16.9	845.0
1日	3.4	170.0



むらかみ  
村上 まゆ子

- 竹原観光地域づくり法人 (DMO) について
- コワーキングスペースの在り方について



**質問** DMOが担う業務と創設後の具体的取組と成果について伺います。

**回答** 市長 DMOは、観光プロモーション、観光まちづくり、ふるさと納税、移住定住の4事業に取り組みんでいます。取組と成果は、観光プロモーション事業では、インバウンド誘致事業として、香港、台湾、タイで開催される旅行博への出展や旅行代理店への営業活動を行っています。営業活動としては、訪問した各店で旅行動向の把握と、本市を含む旅行商品の造成を要請し、台湾やタイからの訪問や宿泊客の誘致につながっています。観光まちづくり事業では、市が誇る町並み保存地区や大久野島の文化・自然を守り継承していく取組として、歴史的建造物における民間による活用手法の提案やインバウンド客を視野に入れた大久野島の自然や歴史文化を案内するガイドの育成を進めています。ふるさと納税事業では、今年度から竹原DMOに業務委託し、返礼品掲載サイト管理、返礼品の発送、商品企画、証明書発行

等、市が行っていた業務の大半を委託しています。11月末現在の取組状況を前年同期と比較すると、返礼品登録事業者数について、43件から60件、返礼品数について、276件から450件と増加、寄付額においても73,194千円から78,305千円と増加しています。移住定住事業では、市が従来実施してきた業務を基本に、コワーキングスペースの完成に伴い、移住定住サポートセンターを開設し、相談業務を行っています。その他、市内事業者だけでなく、広島国際空港株式会社と連携し、会社説明や企業見学を含んだ移住お試し体験ツアーを実施し、新たな取組も行っていきます。

**質問** 学生の居場所としてコワーキングスペースを開放するべきと考えるが、市の見解を伺います。

**回答** 市長 学生の居場所としても活用していただくため、10月下旬から学割プランを導入し、これまで延べ14人の学生が利用されました。多くの学生が気軽に利用できるよう、今後もニーズの把握に努めていきます。

注、商品企画、証明書発行



いまだ よしお  
今田 佳男

- 空き家対策について
- 原爆を経験した理論物理学の権威三村剛昂博士について
- DXの推進について



**質問** 空き家化の予防対策を重点的に進める必要があると考えますが。

**答弁** 市長 昨年度から「終活講座」を開催し、今年度は、社会福祉協議会と共催で「まちかど終活講座」を市内6箇所で開催しました。来年2月には、「モノの整理や家の処分」などをテーマに、「最幸の終活片付け」と題した講座を開催する予定です。

**質問** 三村剛昂博士は、もっと知られるべき偉人であると思いますが。

**答弁** 教育長 三村博士は、理論物理学の先駆者であり、長年にわたり竹原書院図書館の館長を務めていただくなど、本市の文化向上にも御貢献いただいた方でもあります。関連する資料等の収集や調査を進めるとともに、その御功績を御紹介し、後世に伝えてまいりたいと考えています。

**質問** たけはらDXの今後期待される成果は。

**答弁** 市長 昨年度は6社、今年度は4社のスタートアップが本市において実証活動を行っています。これらのうち、現在まで

に1社が竹原に拠点を設立され、2社が事務所の設置を検討されており、企業誘致のみならず、人材の誘致に向けて着実に取組を進めているところです。また、女性のスキルアップを図るための各種講座を開催しています。

今後、たけはらDX事業を継続して実施することにより、スタートアップのサテライトオフィス等の誘致や将来的な事業成長による新たな雇用の創出が図られるとともに、市内事業者等の新たな事業拡大、事業創出につなげてまいりたいと考えております。

**質問** リーディングDXスクール事業で先進的な取組を期待しますが。

**答弁** 教育長 今年度は端末の日常的な活用に重点を置き取り組んでおり、引き続き教員のスキルアップを目標とした研修を実施するなど人材育成に取り組んでまいります。

校務DXの推進については、校務支援システムの導入を図るなど、教職員の業務改善にも取り組んでまいります。



そばた としお  
蕎麦田 俊夫

- 防犯カメラ及び交通監視カメラ設置事業への取組状況について
- 老朽空き家対策の取組と成果について
- 竹原中学校の修学状況の改善について
- 竹原駅伝競走大会終了後のスポーツ振興策について



**質問** 令和5年第4回定例会で防犯防災対策として提案した、防犯カメラ及び交通状況監視カメラ設置事業への対応について伺います。

**答弁** 市長 警察機関と協議のうえ、竹原駅及び観光客の利用が多い忠海駅へ設置することとし、今定例会へ補正予算計上を行いました。また、防犯カメラを設置することへの補助制度についても検討を進めているところであります。

**質問** 老朽空き家対策の取組状況について、説明を求めます。

また、老朽空き家除却支援措置として、除却後の固定資産税の減免や除却支援金を増額する考えはないか伺います。

**答弁** 市長 特定空き家除却に対する取組については、認定8件の内4件を解決し、1件は解体に向けて協議中です。空き屋除却費支援については、令和6年度までに累計32件の除却費支援を行っています。

固定資産税の減免や除却補助金額の引き上げについては、本市の現状を踏まえ、先進地での効果や他市町の

動向を注視しながら、調査研究してまいります。

**質問** 竹原中学校の1学年の学級生徒数は2クラス共40人で、教室が窮屈との声が上がっています。学習状況を改善するために、1学年も3クラス編成とするべきと思いますが、考えを伺います。

**答弁** 教育長 広島県教育委員会が定める学級編成基準に従って、40人編成としたものであります。また、学習環境については、より充実した学習環境の整備に努めています。

**質問** 竹原駅伝競走大会が終了となった理由と代替えのスポーツ振興策について伺います。

**答弁** 教育長 参加チームの減少や大会スタッフの高齢化、また駅伝のスタートとゴール地点としている賀茂川中学校が来年度から改修工事に入ることから、今年度をもって終了することといたしました。

今後については、竹原ロードレース大会に注力し、ランナーのニーズに応えられるよう取り組みます。



特集

竹原の賑わい創出を目指して



▲大人の大会の様子

《特集後記》

今回の特集は、「一般社団法人竹原青年会議所」です。第59代理事長の藤川裕員さんと第60代理事長の山村道雄さんにインタビューさせていただきました。竹原青年会議所は1967年に設立され、地域の活性化のための活動等を行っています。

竹原青年会議所の会員は20~40歳と年齢制限があり、考え方が柔軟でフットワークの軽快さがとても印象的でした。令和6年11月には、バンブー総合公園で行われた「大人の大会」を主催されました。「大人の大会」とは、竹原市の若者の交流を活性化させるため、「若者交流促進補助事業」を活用して実施した初めての試みです。

竹原青年会議所のメンバーがスポーツ推進委員会を設け、競技内容等を一から計画しました。開催当日は、小早川水車太鼓や中央こども園の鼓笛隊の演奏が花を添えていました。競技は7種目が行われ、総勢約100名が4チームに分かれて参加し、各競技において、学生の頃を思い出しながら楽しんでいました。私も参加しましたが、初対面同士でも自然と仲良くなる楽しい運動会でした。

清々しい汗を流すことができ、参加した皆さんも口々に「楽しかった」「明日、絶対筋肉痛だ」「来年も参加したいね」などと笑顔で話されていました。竹原青年会議所の皆さんの柔軟な発想により、交流の促進が機能した大成功のイベントでした。

竹原市や竹原市議会も積極的に竹原青年会議所と意見交換の場を設けて、若者が住みたくなるまち、帰ってきたくなるまちになるように、力を合わせて取り組んでいきたいと思えます。

村上 まゆ子

お知らせ

くわしくは会議録で…

掲載されている一般質問や答弁は、要約したものです。本会議の内容をくわしく知りたい方は会議録でわかります。市の議会事務局と竹原書院図書館に備えてありますので、ご利用下さい。また、市のホームページにも掲載しています。

YouTube JP

竹原市議会

検索



次回定例会市議会は、2月中旬からの予定です。みなさん、市議会を傍聴しましょう。

編集後記

令和7年より新庁舎での業務がはじまりました。市議会も市民の皆様の声をしっかりとして市政に届けていくように決意を新たにしております。

議場も新しくなりました。本会議が開催されていないときには、旧文化創造ホールで開催していた展示などが可能となる多目的ホールとして利用できるようになり、すでに事前の見学に来られた方もおられます。また議員の控室、議会事務局は6階にあり、竹原の町を一望することが出来ます。是非一度お越しください。

昨年は、本市出身の田口選手のパリンピックゴルフボール金メダル獲得、竹原高校が選抜高校野球大会21世紀枠県推薦校に選出されるなど、スポーツで明るい話題がありました。今年が竹原市にとって素晴らしい一年となるよう議員全員で取り組んでまいりますので、よろしくお願ひします。

今田 佳男

「広報広聴委員」◎委員長◎副委員長

◎村上まゆ子 ◎今田 佳男

蕎麦田俊夫 堀越 賢二

宇野 武則 松本 進